

表 1 市独自の対応が必要な減免・給付制度

1. 個人住民税の減免
2. 固定資産税・都市計画税の減免
3. 鹿児島市国民健康保険一部負担金の減額、免除及び徴収猶予
4. 国民健康保険税の減免
5. 鹿児島市立斎場の火葬料の減免
6. 在宅介護支援システム設置に係る自己負担なし
7. 心をつなぐ訪問給食利用料の軽減
8. 寝たきり高齢者等理髪・美容サービスに係る自己負担なし
9. 寝たきり高齢者等寝具選択サービスに係る自己負担なし
10. ひとり暮らし等高齢者家事援助サービスに係る自己負担なし
11. 虚弱高齢者党福祉用具給付に係る自己負担なし
12. 高齢者在宅生活援助員派遣利用者の自己負担なし
13. 敬老パス特例申請において該当
14. ひとり暮らし高齢者等短期入所に係る自己負担なし
15. 介護保険料の減免
16. 訪問サービス等の利用者負担額を助成
17. 訪問介護等の利用者負担軽減を助成
18. 市立保育所延長保育料の免除
19. 子育て短期支援事業保護者負担金の免除
20. 放課後児童健全育成事業保護者負担金の免除
21. 準要保護世帯に対する法外扶助（年末見舞金）支給
22. 日常生活用具給付に係る自己負担なし
23. 心身障害者扶養共済に係る本人掛け金なし
24. 身体障害者在宅介護支援システム設置に係る自己負担なし
25. ゆうあい訪問給食に係る自己負担なし
26. 産後ケアの利用料に係る自己負担額を軽減
27. 妊娠高血圧症候群等療養看護費の支給
28. 有料市営自転車等駐車場の駐車料金の免除
29. 公共下水道事業受益者負担金の減免
30. 公共下水道事業区域外流入分担金の減免
31. 鹿児島市立高等学校入学料の免除
32. 鹿児島市立幼稚園保育料の免除
33. 就学援助（準要保護）の認定
34. 冒険ランドいおうじま集団宿泊学習における児童・生徒船賃



生活保護

生活保護基準引き下げで市民生活に大きな影響が!!

安倍政権が計画する社会保障大改悪の最初の標的とされているのが、生活保護費の引き下げ・改悪であり、制度全体の影響額は**740億円の削減**、実に**96%の世帯**で生活保護費が引き下げられます。それを突破口にしなが、介護・医療・年金・保育などの制度改悪も進められようとしています。

生活保護基準が引き下げられると、生活保護費を基にしている本市の**68項目**の減免・給付制度の基準も変更になり、低所得者を中心に制度から外れる市民が出る可能性があり、市民生活に大きな影響を与えることとなります。

日本共産党市議団は**68項目**のうち市が独自で対応しなければならぬ**34項目**（表1）の減免制度について、市民の「いのち」と「くらし」を守る立場で本市独自の対応を検討すべきと求めました。これに対して市当局は、「取組んでまいりたい」との答弁でした。

発題 原問

児童生徒に配布予定の防災ノートに放射能災害の記載なし!?

学校防災教育推進事業（295万3千円）の中で、「災害発生時における児童生徒の安全確保を図るため、**学校防災に関する防災ノート**を作成し全児童生徒に配布し、防災教育の充実を図る」となっていますが、問題は**防災ノート**に記載する災害の想定に原発事故による放射能災害がないということです。

本市は川内原発より30キロ、50キロ圏に位置し、災害などによる原発の過酷事故が発生すれば、放射能が拡散され大きな影響があるのは福島原発事故の状況でも明らかです。

防災ノートに原発事故による災害もきちんと記載し、子どもたち放射能や放射線の正しい知識を伝えることが、災害から身を守る手だてとなるのではないのでしょうか。

改善を強く求めました！

子ども医療費

8月診療分から「小学校卒業」までの助成が実現

○これまでの「乳幼児医療費助成制度」

- ・3歳未満と非課税世帯は無料
- ・自動償還払い（病院窓口での負担あり）

・小学校入学前まで助成（月2000円自己負担）

8月から「こども医療費助成制度」

・**小学校卒業まで助成**（月2000円自己負担）



党議員一質疑

「新一年生は3月で乳幼児医療費助成制度が切れ、8月まで4か月の制度の空白期間が生じます。8月の制度開始の時点で4〜7月診療分をさかのぼっての負担軽減（適及措置）をすべきでは？」

健康福祉局長一答弁

「4月から7月までの件数は10万件以上が見込まれ、医療機関に多大な負担と混乱が生じることから適及措置は考えていない」

「空白の4〜7月までは、さかのぼって助成を」と議会で要請

今後も「**中学校卒業まで病院窓口で無料**」をめざします

日本共産党市議団のこれまでの取り組み

- 【平成19年度】
- ・「子ども医療費の無料化をすすめる市民の会」から3万5千筆の署名が市長に提出される
 - ・12月議会で市議団の質疑に市長が「検討する」との答弁
- 【平成20年度】
- ・0歳児無料→3歳未満児まで無料に
- 【平成23年度】
- ・12月議会で市議団の質疑に「検討したい」との答弁
- 【平成24年度】
- ・対象年齢拡充のシステムづくりの予算が計上
- 【平成25年度】
- ・8月から「小学校入学前」が「小学校卒業」まで拡充
 - ・名称も「こども医療費」に

子育て支援の充実が実現しました

認可外保育所

認可外保育所のみなさんとの長年の要望活動が実を結びました
保育料の負担軽減が実現



補助要件

- ① 鹿児島市内に住所があること
- ② 定員6人以上で、指導監督基準を満たしている認可外保育施設（事業所内保育施設を除く）を月単位で契約していること
- ③ 保護者が現に就労、就学、疾病等により家庭で保育ができないこと
- ④ 認可保育所の保育料及び市税の滞納がないこと

《窓口は子育て支援推進課
：（216）1258》

補助内容

税 額 区 分	補 助 上 限 額			
	負担月額（保育料）		母子世帯負担月額（保育料）	
	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
生活保護法による被保護世帯等	16,000	14,000	16,000	14,000
市民税の非課税世帯	13,000	12,000	16,000	14,000
市民税の均等割のみ課税世帯	10,000	9,000	11,000	10,000
市民税の課税世帯	9,000	8,000	9,000	8,000
所得税額が15,000円未満	6,000	5,000	6,000	5,000
所得税額が15,000円以上45,000円未満	2,000	1,000	2,000	1,000

※数字は限度額。実際の保育料によって差があります。

日本共産党市議団のこれまでの取り組み

- 【平成15・17年度】
- ・9月議会質疑で認可外保育施設への補助の充実を求める
- 【平成20・22・23年度】
- ・9月議会質疑で認可外保育施設への補助の充実と保育料の直接助成を提案
- 【平成24年度】
- ・市長選挙を前にした9月議会質疑で保育料の直接助成の実現、障がい児保育補助金の拡充を求める
 - ※11月森市長のマニフェストに保育料の直接助成による負担軽減が盛り込まれる
 - ・平成25年度予算で認可外保育施設保育料助成事業と障がい児保育補助金の拡充が実現

今後も補助の充実や負担軽減にとりくみます